平成25年度第2回千葉県経済農政局指定管理者選定評価委員会産業部会

- 1 日時：平成25年8月22日（木）午後2時01分～3時36分
- 2 場所：千葉中央コミュニティセンター8階 83・84会議室
- 3 出席者：
 - (1) 委員
大原明保委員（部会長）、河合謹爾委員（副部会長）、善積康夫委員、
北山洋一委員、高橋秀雄委員
 - (2) 事務局
渡部経済農政局長、神谷経済部長、今井経済企画課長（兼雇用推進室長）
- 4 議題：
 - (1) 千葉市長沼原・幕張勤労市民プラザにおける指定管理者募集条件、審査配点等に関する事項について
- 5 議事の概要：
 - (1) 千葉市長沼原・幕張勤労市民プラザにおける指定管理者募集条件、審査配点等に関する事項について審議を行った。

6 会議経過：

【事務局】 本日、お忙しい中、お集まりいただきましてまことにありがとうございます。

皆様おそろいになりましたので、これより始めさせていただきます。

私、本日の司会を務めます、経済企画課長の今井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。

配付資料は、一部事前に送付させていただいておりますが、資料1、指定管理者公募に係る関係文書の変更点について。資料2、千葉市長沼原・幕張勤労市民プラザ指定管理者募集要項(案)。資料3が、同じく管理運営の基準(案)。資料4、同じく様式集(案)、資料5、同じく選定審査項目(案)。資料6が、事業者選定に係る審査方法等について。及び、参考資料1から3まででございます。

不足などございましたら、お知らせいただければと思います。よろしいでしょうか。

なお、配付資料につきましては、情報公開条例第7条に規定いたします不開示情報を含みますことから、本日の部会終了後に回収をさせていただきますので、ご了承願います。

なお、資料への書き込み等につきましては、差し支えございません。

続きまして、会議の成立についてご報告いたします。

本日は、総数5名の委員さん、全員ご出席でございますので、千葉市公の施設に係る指定管理者の選定等に関する条例第10条第2項によりまして、会議は成立いたしております。

次に、会議の公開及び議事録の作成についてですが、恐れ入ります、お手元の参考資料1「千葉市経済農政局指定管理者選定評価委員会の会議の公開及び議事録の作成等について」をごらんください。

「1 会議の公開の取扱い」の(1)のただし書きにございますが、「公募の方法により指定管理者予定候補者を募集する場合における募集条件、審査基準及び指定管理予定候補者の選定に関する事項を審議する会議は、非公開とする」。当委員会において決定されております。

したがって、本日の会議は、募集条件、審査基準に関する事項の審議に当たりますことから、非公開となりますので、あらかじめご了承ください。

なお、議事録につきましては、事業者の選定後、不開示情報に当たるおそれのある部分を除きまして、原則公開する予定でございます。こちらにつきましてもご了承くださいと存じます。

それでは、開催に当たりまして、経済農政局長の渡部より、一言ご挨拶申し上げます。

【経済農政局長】 こんにちは。経済農政局長、渡部でございます。

本日は、委員の皆様方には、大変暑い中、また、お忙しい中、ご出席をいただきましてありがとうございます。

今も課長のほうから話ございましたとおり、今日は第2回の産業部会ということでございまして、長沼原と幕張の勤労市民プラザ、この2つの施設の指定管理者の公募を行うに当たりまして、第1回の部会において委員の皆様からいただきました評価内容を踏まえまして、公募にかかる募集条件、あるいは審査基準等について、事務局案を作成しておりますので、これらをご審議いただきたいと存じます。

前回同様、委員の皆様には、それぞれご専門の立場から忌憚のないご意見を頂戴できればと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【事務局】 次に、8月1日付人事異動に伴います事務局職員の紹介をさせていただきます。

総務省より着任いたしました、経済部長の神谷俊一でございます。

【経済部長】 ご紹介いただきました、経済部長の神谷でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【事務局】 それでは、ここからは大原部会長に議事の進行をお願いいたします。

【部会長】 それでは、ただいまから平成25年度第2回千葉市経済農政局指定管理者選定評価委員会産業部会を開会いたします。

それでは、次第に沿って、「千葉市長沼原・幕張勤労市民プラザにおける指定管理者募集条件、審査配点等に関する事項について」に入ります。

事務局より説明をお願いいたします。

【事務局】 私から、募集要項(案)をはじめといたします関係文書の大きな変更点、あるいは重要な点を中心に、ご説明をさせていただきます。よろしく願いいたします。

初めに、指定管理者募集要項（案）についてご説明いたします。お手元の資料2をお願ひいたします。これからご説明いたします大きな変更点、重要な点等につきましては、お手元、資料1「指定管理者公募に係る関係文書の変更点について」、こちらに詳細を記載しておりますので、あわせてごらんいただきたいと存じます。

なお、ご説明の都合上、ごらんいただく資料のページが前後することなどございますが、何とぞご了承ください。よろしくお願ひいたします。

まず、資料2、募集要項（案）の4ページをお願ひいたします。公募の概要でございます。

今回、公募いたします管理対象施設は、(1)にございますとおり、千葉市長沼原勤労市民プラザと幕張勤労市民プラザの2施設でございまして、これらを一括して募集するものでございます。前回、平成22年度の指定管理者募集の際には、このほかに、蘇我勤労市民プラザも含めた3施設の一括公募でございましたが、蘇我につきましては、平成28年度に蘇我コミュニティセンターとの施設統合が予定されておりますので、平成26年度、平成27年度の2年度につきましては、現在の指定管理者であります、Fun Space・オーチャー共同事業体2期公募にて委託をする方向で、ただいま検討いたしております。

次に、指定期間につきましては、(2)に記載のとおり、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間となっております。

次に、選定の手順ですが、(4)に記載のとおり、選定評価委員会における審査を経て、応募者の中から、第1順位から第3順位までの法人等を選定し、第1順位の法人等から協議を進めてまいります。手順の詳細につきましては、表に記載のとおりでございます。

なお、今回の公募に当たっては、表の6番、失格者への通知の手順を新たに追加しております。

ここで、資料1をごらんいただきたいと思います。資料1は、主な変更点につきましては、平成22年度と今回、平成25年度の比較及び説明を対照表としてまとめてございます。

こちらの表の中、番号の1をごらんいただきますと、ただいまご説明いたしました選定の手順に関する変更点及び説明が記載されております。変更の理由ですが、説明欄をごらんいただきますと、「新たに失格条件を設定したことによる変更」となっております。

この失格条件を設定したという意味ですが、資料1の次のページになりますが、項目の5番にありますとおり、前回の募集要項で、要項の中に散在して記載されておりました失格に該当する項目を、今回、応募者にわかりやすいようにまとめて記載することとしたということでありまして、こちらは全庁的なルール化によるものでございます。

なお、応募者が失格となる要件につきましては、資料2になりますが、募集要項（案）14ページの(4)にまとめて記載されております。

また、前回の募集におきましては、応募者が失格要件に該当するか否かを確認する作業を第1次審査とし、その後、選定評価委員会において審査いただく段階を第2次審査としておりましたが、失格要件の該当の有無は、単なる確認作業にとどまるため、事務局において確認作業をいたしまして、失格者への通知をすることといたしまして、選定評価委員会による選定を審査と位置づけることといたしました。

この審査につきましては、資料2、募集要項の4ページにお戻りいただきまして、表

の7に記載されております。10月30日に実施の予定でございます。

続きまして、資料2、募集要項（案）の8ページをお願いいたします。

5の指定管理者が行う業務の範囲ですが、(1)指定管理者の必須業務の範囲につきましては、後ほど、管理運営基準（案）の説明にて詳しくご説明をさせていただきます。

今回の募集では、同じく8ページの下段、一番下になりますが、(3)再委託についてという記載を追加いたしました。

こちらの理由等につきましては、資料1になりますが、変更点の表の2番に書かれております。前回の募集では、管理運営の基準、協定書に、再委託に関する記載はありましたが、募集要項には記載がございませんでした。管理業務の大部分、個人情報保護に係る部分に対し、再委託を禁じる記載は非常に重要な事項となりますので、今回、募集要項にも記載することとしたものでございます。

次に、資料2に戻りまして、10ページをごらんいただきたいと思います。資料1の表では番号3と10になりますが、資料2の10ページ一番下のところ、(10)暴力団の排除につきまして、千葉県暴力団排除条例に基づき記載を追加しております。

こちらの千葉県暴力団排除条例に基づく記載は、同じく募集要項の21ページになりますが、下段の関係法規につきましても同様の追加をいたしております。

続きまして、同じく資料2ですが、11ページをお願いいたします。11ページから13ページにかけては、指定管理者の公募手続について記載をいたしております。

まず、(1)にございませとおり、今後、9月13日に幕張勤労市民プラザにおきまして、募集要項等に関する説明会を実施した後、同日、幕張・長沼原の両勤労市民プラザにて施設見学会を実施する予定でございます。

説明会後ですが、応募書類の提出期間ですけれども、12ページ、(5)にございませとおり、平成25年9月24日から10月4日までが応募書類の提出期間となります。

次に、その下、(6)にございませとおり、選定評価委員会による審査の一環として、各応募者からのヒアリングを実施いたします。当日、各応募者に割り当てるヒアリング時間ですが、応募者数にもよりますけれども、質疑応答も含めまして、おおむね30分以内とする予定でございます。

その後、仮協定の締結などを経まして、資料の13ページ(9)にございませが、平成25年第4回千葉県議会定例会における指定議案の審議、議決の後、候補者を指定管理者として指定し、本協定を締結する、こういった予定になってございます。

続きまして、14ページをお願いいたします。応募に関する事項を記載してございます。

(1)応募資格ですが、前回の募集時には、応募者の形態として単独企業、特別目的会社、共同事業体のいずれかとするという記載のみでございましたが、今回は、そのほかの項目について、市からの指名停止を受けていないことなどの記載を追加いたしまして、応募の資格を明確化いたしました。

こちらに関します理由等につきましては、資料1、表の4にございませ。こちらも全庁的なルール化に基づく変更でございます。

続きまして、18ページをお願いいたします。

9、経理に関する事項でございますが、前回の募集からの変更点といたしまして、(1)

のイに、指定管理委託料の上限額を新たに記載しております。

詳細につきましては、資料1の表の番号6をごらんいただきたいと思います。上限額を記載するという事は、全庁的なルール化に基づく変更でございます。上限額は、今後委託する指定期間5年間と同年数の、過去5年間の委託料の合計額を基準に設定することとなっております。

具体的には、今回の募集において、上限額を3億3,000万円と設定しておりますが、これは長沼原及び幕張の過去5年間、平成20年度から24年度までになりますが、こちらの委託料の実績額の合計約3億2,300万円を基準として設定したものでございます。

委託料の低廉化を図るためには、上限額を抑える必要がありますが、今回の募集に当たりましては、新たに指定管理者に参入しようとする応募者に広く門戸を開き、ただ単に指定管理料を削減するだけではなく、施設の効用をより発揮させる魅力ある施設運営の提案を幅広く受けることができるようにするため、実績よりもやや高目の上限額を設定したところでございます。

次に、資料2に戻りまして、19ページをごらんください。

(5) 利益の還元(剰余金の取扱い)についての記載がございます。こちらも全庁的なルール化に基づく変更でございます。

詳細につきましては、再度、資料1に戻りまして、番号7をごらんいただきたいと思います。

以前、利益還元につきましては、指定管理を行うに当たりまして、大幅な利益の定義、あるいは還元方法について、応募者から提案を受け、審査する方式をとっておりました。

しかしながら、応募者により提案させる方式は、指定管理者の経営を強制的に圧迫する行為であること、還元方法が金銭、設備購入、修繕、無料講座と多岐にわたり、募集時の選定の基準としてそぐわないこと、修繕による還元は本来、修繕費執行状況と混同しやすく、事業評価に問題が発生するケースがあることなどから、市において大幅な利益及び還元の方法について定義づけすることとなりました。

ここでいう大幅な利益でございますけれども、総収入から総支出額を差し引いた剰余金が総収入の10%を超えた場合、これが大幅な利益に当たることと定義をいたしております。

10%と設定した理由ですが、これは財務省によります法人企業統計調査結果の売上高利益率の推移から、非製造業の中で最も利益率が高い不動産業の利益率を基準としたものでございます。

ちなみに、昨年度の現指定管理者の収支決算額から、旧基準と新基準で利益還元額を算定した場合でございますけれども、以前の基準、旧基準では、約140万円の利益還元が受けられるのに対しまして、新基準では、利益は発生しておりますものの、利益額約700万円、こちらの数字が総収入額1億9,500万円の10%に満たないため、還元額はゼロとなります。

続きまして、再度、資料2にお戻りいただきまして、20ページでございます。

審査選定のうち、(2) 審査基準をごらんください。審査基準につきましては、全庁的なルール化に基づきまして、審査項目、配点などを設定しております。

配点の基準につきましては、この表の5の中の(3)管理経費を除きまして、基本的には各審査項目に対し、5点の配点でございますが、施設を管理する各所管において重要と思われる項目に対しましては、加点をしてもよいということにされております。

今回、表にあります配点をした理由につきましては、後ほど詳しくご説明をさせていただきますが、本年6月に開催いたしました第1回産業部会においてご指摘を受けた事項に基づき加点をし、次年度以降、良好な管理が行われるよう留意したものでございます。

なお、次の21ページをごらんいただきまして、表の一番下のところに注釈書き、(注)とございますが、こちらに記載されておりますとおり、審査をしていただくに当たりまして、表の6の市長が定める基準の審査項目を除く全ての項目について、提案はされているが、求める基準を大きく下回り、評価点が「0点」となった場合、また、提案そのものがない場合につきましては、選定の対象外、失格となります。

募集要項に関する主なご説明は以上でございます。

続きまして、管理運営の基準(案)についてご説明をいたします。今度は資料3と資料1をごらんいただければと思います。

まず、資料3「千葉市長沼原・幕張勤労市民プラザ指定管理者管理運営の基準(案)」をごらんください。2ページ、総則でございます。資料1の変更点の表では番号11番になります。

総則におきましては、管理運営の基準の位置づけ、また、基礎的な遵守事項、指定管理者が行う業務の範囲・内容などが記載されております。また、前回の募集時には管理運営の基準の中に散在しておりました、法令遵守に係る事項やそのほかの事項として、特に重要と思われるものを、今回は総則としてまとめて記載したところでございます。

次に、資料3の5ページをお願いいたします。資料1の表では番号12番になります。

(3)緊急時対応及び防災対策について、ウですが、避難所の対応についての記載を新たに追加しております。これは、長沼原・幕張の両勤労市民プラザは千葉市の避難所に設定されております。それに伴いまして、平成24年度に各施設には、本市から非常食をはじめ毛布、ラジオ、ライト等の備蓄品を配備いたしまして、また本年度も、非常用トイレなどをはじめとしました衛生用品等の配備を順次行っているところでございます。

このような備蓄品を備えた避難所に指定されている以上、非常時における対応を市と協力して行うことは、指定管理者が行うべき業務でありますことから、新たに追加したものでございます。

続きまして、資料3の6ページをお願いいたします。資料1では表の番号13番になります。

(4)利用料金についてでございます。利用料金制度そのものは、前回の募集の内容と大きな変更はございません。ただ、エの利用料金の減免につきましては、今回、修正を加えた項目でございます。

まず、(ア)勤労者団体に対する減免でございます。6月の第1回産業部会におきましては、利用者に占める勤労者団体の割合が低いことにつきましてご指摘を受けたところでございますが、勤労者団体の利用につきまして、これまでは勤労者団体の認定基準が

明確に規定されておらず、利用に至る前段の利用者登録数が増加しないことが一つの問題でございました。

今回の募集に当たりましては、勤労者団体が減免の対象であることを明記いたしまして、さらに広く周知を図ることとし、さらには、後ほどご説明する提案書において、勤労者団体の認定の基準や勤労者団体利用促進の方策を提案させることによりまして、応募者の意識づけを図るものでございます。

そのほか、障がい者及びその介護者、65歳以上の高齢者、あるいは、市民の日の体育施設の無料開放などにつきましても、今回、記載を追加したところでございます。

次に、資料3、7ページをお願いいたします。資料1の表では番号14番になります。7ページが一番下にありますが、イの優先利用受付についてでございます。本文のほうは8ページにかかってまいります。

一般の利用予約を3カ月前から受け付けることとしているのは、前回と変更ございませんが、市の施策上優先されるべき事業について、優先予約の規定を変更しております。

前回、募集の際には、6カ月前から受け付けることとしておりましたが、実際の実務上に当たりまして、利用者の方々から、施設の予約の確定後の周知期間ですとか、あるいは準備期間を考慮すると、さらに前から予約ができることが望ましい、こういった要望が多くございました。その要望に応えるため、12カ月前から、市の承認を得た上で優先予約を受け付けるということにしております。

続きまして、同じく8ページですが、公共施設予約システムの導入についてでございます。資料1の表では番号15番になります。

千葉県では、これまでオンライン等による予約の受け付けにつきましては、各施設の指定管理者が管理するシステムを利用しておりました。しかしながら、本市のさまざまな施設を利用するに当たりまして、施設ごとに登録する必要があり、利用者サービスの点で大きなマイナスとなっておりましたため、本年度より、一体的な施設予約システムを順次導入していくこととしております。

勤労市民プラザにおきましても、次期指定管理期間が開始いたします平成26年4月より、新予約システムを導入することとしておりますため、指定期間開始までに、本システムの利用方法を職員に周知する研修を実施することなどの記載をしたところでございます。

次に、資料3の9ページをお願いいたします。こちらは長沼原勤労市民プラザの維持管理業務についてでございますが、資料1では表の番号16番になります。

9ページのイの庭球場及び運動広場の保守管理業務についてですが、長沼原にありますテニスのクレイコートの保守管理につきまして、利用者から整備状況が悪いなどのご意見をいただいておりますことから、他の施設の整備方法などを参考に、記載を変更したところでございます。

次に、資料3の10ページをお願いいたします。資料1の表では番号17番になります。
(3) 建築設備機器管理業務のうち、エ、防災対策設備機能維持業務についてでございます。

こちら6月の第1回産業部会におきまして、蘇我勤労市民プラザの非常扉があかな

い状態が改善されていないことにつきまして、ご指摘を受けたところでございますが、次期指定管理におきましては同様の事態が発生しないよう、非常時の利用者の安全確保の重要性を鑑み、新たに項目を追加したものでございます。

次に、資料3、11ページをお願いいたします。資料1の表では番号18番になります。

(5) 保守管理業務に係る修繕の実施についてでございます。

こちら第1回産業部会におきまして、事業計画における修繕費の予算に対し、執行額が大幅に低いことや設備の不具合等の改善がなされていないことにつきまして、ご指摘を受けたところでございます。

現指定管理におきましては、修繕額の上限を10万円と低く設定していたため、これを上回る修繕につきまして指定管理者との協議が進展せず、発生した不具合が速やかに改善されない結果となっていることから、修繕費の上限を、他の類似施設の設定を参考に、60万円に引き上げることといたしました。

そのほか、備品管理業務、環境維持管理業務等におきまして管理運営基準を大幅に追加、修正いたしまして、応募者に対しまして施設管理に対する意識づけを図る内容といたしております。

ただいまは長沼原勤労市民プラザの維持管理業務の基準をベースにご説明いたしましたが、資料3の14ページ以降にあります幕張勤労市民プラザの維持管理業務の基準につきましても、庭球場及び運動広場の保守管理業務を除きまして、同様の記載、修正がなされております。

管理運営の基準につきましては以上でございます。

続きまして、各様式についてご説明をいたします。資料4、様式集のうち、恐れ入ります、ページが振っていないので見にくいのですが、2の提案書をごらんください。資料4の真ん中ほどになります。提案様式という表でございます。

こちらの様式につきましては、全庁的なルール化に基づきまして、応募者から各項目の提案をさせることとしておりますが、特に重要な項目につきましては追加をしているところなどがございます。

初めに、様式集、提案書様式の第4号をごらんください。資料1の表では番号19番になります。

今回の公募では、長沼原と幕張の2施設を一括管理といたしますことから、両施設の連携やスケールメリット等の案について、応募者から提案を求めることとしております。提案書様式第4号の一番下の欄ですが、こちらに記載することとなっております。

次に、飛びまして提案書様式の第18号をお願いいたします。資料1の表では番号20番になります。

こちらは、先ほど触れましたが、勤労者団体をはじめ利用促進に対する考え方が非常に重要な項目であるため、勤労者団体の認定基準、勤労者団体の利用促進の方策などを具体的に提案を求めることで、勤労者団体の利用促進の意識づけを促すため、こういった表記にしております。

また、前回にはなかった項目となりますが、提案書様式は24から26になりますけれども、こちらに市内産業の育成ですとか、あるいは雇用の確保等に関する応募者の考え方

を確認する項目を追加いたしました。こちらは全庁的なルール化に基づく変更でございます。

最後に、提案書様式第28号をお願いいたします。こちらは利益等還元の方針を記載するものでございます。

利益還元につきましては、先ほどご説明したところでございますが、本市が定めた利益還元の基準を上回る提案が応募者にある場合には、その提案を記載するページでございます。

ただ、こちらにつきましては、選定における審査項目から除外されておりますので、あくまでも参考とするにとどまりまして、提案の有無ですとか、あるいは内容が、審査に影響を及ぼすものとはなってございません。

続きまして、指定管理者選定審査項目についてご説明いたします。資料5「千葉市長沼原・幕張勤労市民プラザ指定管理者選定審査項目（案）」をごらんください。

最初のページには、各審査項目に対する配点の一覧表を記載してございます。5の施設の管理に要する経費を縮減するものであること。(3)管理経費(指定管理委託料)、こちらを除きまして、先ほど申し上げたとおり、基本配点は各項目5点ですが、本施設の指定管理者を選定するに当たりまして、特に重要と判断する項目については加点をしてございます。

また、(3)管理経費(指定管理委託料)につきましては、全庁的なルールで、全体の合計点の20%以上と規定されておりますため、この中では一番重い配点となっております。

次に、配点を重くした項目についてご説明をいたします。資料5の2ページ目からの表をごらんいただきたいと思います。

まず、一番頭ですが、表がございませぬけれども、団体の経営及び財務状況ですけれども、こちらは10点でございます。5年間という長期間の施設管理委託を行うことと2施設を一括管理するに当たりまして、指定管理開始前におけます設備投資等が大きくなることから、それに耐え得るだけの財務力を擁している団体であるかどうか、こちらを審査する項目でございます。

次に、施設の保守管理の考え方でございますが、こちらも10点の配点でございます。第1回産業部会におきましてご指摘を受けた項目でございまして、今後、施設運営に当たりまして、修繕等の取り組みに積極的な応募者に管理をお願いしたいということから、配点を重くしたところでございます。

次の項目の、設備及び備品の管理、清掃、警備等につきましても、同様の理由でございます。

次のページに移りまして、リスク管理及び緊急時の対応でございますが、こちらも10点の配点でございます。先ほどご説明したとおり、本施設が避難所として指定され、さらにはAEDの設置、備蓄品等の配備など、緊急時における利用者や周辺住民の安全確保に対する期待が大きい施設であることから、配点を重くしたところでございます。

次のウの施設の利用促進の方策、それから、自主事業の効果的な実施につきましては、施設運営を委託するに当たりまして、こちら第1回産業部会でご指摘のありました勤

労者団体の利用促進をはじめ、一般利用の促進ですとか、あるいは、自主事業の積極的な実施が本施設本来の機能・役割を高めることにつながることから、重要項目と位置づけまして、特に施設の利用促進の方策につきましては15点の配点をしております。

最後に、1ページおめくりいただきまして、管理経費の項目ですけれども、こちらにつきましては、全庁的なルール化によりまして、先ほど申し上げたとおり、全配点の合計20%以上とすることとしております。今回は、合計点195点でございますので、40点の配点によりまして、20.5%という割合になってございます。

この項目は、指定管理委託料の上限額、下限額、それから、応募者が提示しました提案額を規定の計算式に当てはめて算出いたしまして、自動的に配点されることとなっております。計算の方法などにつきましては、後ほどご説明をいたします。

また、この項目は配点が高いですので、価格競争に陥らないように配慮する必要がございます。したがって、施設の管理に要する経費を縮減するものであることのほかの項目で、具体的には、収入、支出の見積りの妥当性について、基本的なパターンでいきますと5点で審査するところですが、今回は収入と支出の2つに分けまして、それぞれ5点ずつを配点し、見積りの妥当性につきまして配点を高くしたところでございます。

次に、採点の基準についてご説明いたします。次のページをお願いいたします。

2、採点基準の(1)評価項目における採点の方法の表の記載にございますとおり、委員の皆様には、各項目につきまして優、良、可、不可の4段階評価をしていただきます。各評価内容に定められた採点係数に各項目の配点を乗じまして計算することとなります。

なお、「その他市長が定める基準」の審査項目を除きまして、審査項目のいずれか1項目に「0点」がある場合は、その応募者は失格となります。

中段以下の表には、各項目の審査基準を記載しております。ページ番号が振っていませんが見にくいのですが、次の次のページで、5の施設の管理に要する経費を縮減するものであること。提案書様式第22号以下になりますけれども、こちらのうち(3)管理経費(指定管理委託料)の欄に、指定管理委託料に係る配点の計算式が記載されております。

提案額が上限額と同額である場合は1点、また、別途設定いたします下限額と同額である場合は、満点の40点が配点されることとなります。上限額は、入札に例えれば予定価格に当たるものでございますが、先ほどの募集要項(案)でご説明したとおり、3億3,000万円とすることを予定しております。

また、下限額につきましては、エに記載のとおり、上限額の3分の2以上、10分の8.5以下の額に相当する額とされておりますが、この下限額は、入札で言えば最低入札価格に当たるものでありますことから、市で一般的に行われております入札において規定されています上限額の3分の2、金額では2億2,000万円に設定することを予定しております。

この上限額、下限額の設定につきましては、委員の皆様のご意見をいただきたいと存じます。

なお、その他の審査基準につきましては記載のとおりとなっておりますので、ご確認願いたいと思います。

最後に、基本協定書（案）でございますが、参考資料2として配付させていただいておりますけれども、こちらは全庁的なルール化により規定された様式をもとに作成しております。

前回の主な変更点につきましては、資料1の最後のページに記載してございますけれども、今後、選定されまして、指定管理者との協議によりまして基本協定書の内容は決定することになりますので、今回は参考に配付をいたしました。

資料の説明は以上でございます。長くなりまして申しわけございませんが、よろしくお願いいたします。

【部会長】 今いただいた説明に対しての質問、意見等をお伺いします。

それでは、私のほうから1つ尋ねますけれども、資料1の変更点の番号でいうところの6番で、5年累積3億3,000万円にするということですがけれども、これは実際のこの2施設での5年間実績が3億2,300万円だったから、3億3,000万円という数字を出したと。

そこはわかったんですけども、そのコメントのさらにその下に、「委託料が毎年低減している、これまでの流れに逆行することになるが」という、これはどういう意味なんですか。

【事務局】 指定管理者につきましては、実績のある現指定管理者がそのまま管理を続けると、初期費用があまりかからないため、基本的には指定管理料そのものが下がる傾向にはございます。ただ、指定管理料の上限をそれに合わせて低く設定してしまいますと、新規の応募者が入りにくい状況になります。

新規の応募者が入りにくいということになると、現指定管理者の事業内容の良し悪しは別にいたしまして、新たな提案等がなかなか聞きにくい状況になりますので、今回は額を落とさず、上限額3億3,000万円といたしまして、新たな提案が出され、その内容を確認する機会を設けたいといったことから、3億3,000万円にしたということでございます。

【部会長】 そうなると、実績を上限にするというのはそれほど意味ないんじゃないですかね。

【事務局】 現時点で約3億2,300万円で、一定の管理ができておりますので、あえて言うのであれば、これにさらに上限額を上乗せして、もっと幅広くという考え方もあるかと思うんですけども、そもそも指定管理を導入する理由の一つとして、管理経費の縮減というところもございますので、そことの兼ね合いということで、実績とほぼ見合いの額というふうにしたところでございます。

【部会長】 今まで上限額というのは全然念頭に置いていないというか、あえて外していたわけですね。

【事務局】 そうです。

【部会長】 それを設けるということは、画期的なことなのかもしれないけれども、新規企業の参入を期待するというところでやっていく、片や上限額を設定するというのと、その2つのニーズというか、それを達成するためというのに過去の実績数字を持ってく

るというのは、全く異質なというか、つながらない数字じゃないですか、これは。

【事務局】 実際に幾らぐらいかかるかという上限額を設定する上で、当然、現施設で幾らかかっているかというのは、一つの参考の数字になると思います。

仮にですけれども、現指定管理者の管理があまりよくないということであれば、当然これではお金が足りないということになりますので、上限額を上げるということは考えられると思うんですが、年度評価等によりまして、現指定管理者の現状の管理に一定の評価を頂戴しておりますので、現状の3億2,300万円程度の額で、基本的に施設は管理できるだろうといったところもございまして、ほぼ同額というふうに設定したところがございます。

【部会長】 わかりました。という、理解するとすれば、上限額を設けるけれども、上限額を設定するには、実績からしか数字を出しようがないんだということよろしいですか。

【事務局】 はい。現状の実績とその額に伴ってどのような管理がされているか、まずまず良好な管理がされているところを踏まえまして、この額でご理解いただければと思います。

【部会長】 それともう1点、変更点の16ですけれども、意味がよくわからなかったのは、クレーコートの整備というのが、雨が降った翌日は使わないだろうというか、使えない、整備が必要になってくるということですよ。それなので、整備期間を置くということですよ。

【事務局】 はい。

【部会長】 文章としては、左側に書いてあるところの「正常な状態を維持するために、必要に応じて整備を行うこと。特に降雨翌日の貸出については、相応の期間を設け、整備を実施したうえで貸出すること」という表現になっているんですけれども、翌日という意味は1日だけでしょう、相応の期間というのは複数日を予定しているんじゃないですか。

【事務局】 実は現指定管理者が、雨が降った翌日も、現状としては貸し出しをしまっているんですけれども、一定の整備をしないと、平たく言うと、使える状態じゃないところで貸してしまっていることがございます。

基本的には、雨が降った日の翌日1日は整備期間ということなんですけれども、降雨の状況等によりまして、1日に限らずということもございまして、表現として曖昧なところはあるんですけれども、相応の期間という形にさせていただいて。

【部会長】 そういう意味だとすれば、複数日も考えられるとすれば、「降雨翌日以降の」という言葉を入れれば、それでいいんじゃないですか。

【事務局】 ご指摘のとおりでございます。「降雨日以降の貸出について」というふうに変えさせていただきます。

【部会長】 それともう1点、項目18ですけれども、ここがよくわからない。説明のところで、今までの10万円を60万円に変更するということなんですけれども、修繕について、事業計画時予算約900万円に対して、執行額約250万円となっている。その原因が、10万円を60万円に変更することでどうなるんですか。予算どおりの、例えば900万円であ

れば、900万円が執行できることになるだろうということですか。そのシステムがよくわからない。

【事務局】 例えば現状でいきますと、見積もり額9万円の修繕があったとしますが、そうしますと自動的に指定管理者の修繕ということになります。したがって、ここにあります900万円の予算を使って執行することになります。

これが、例えば修繕見積もり額15万円という修繕が発生した場合、これは協定書の規定上、市との協議をするということになっておりまして、指定管理者が自動的に自分の修繕費を使って修理をしなければいけないということではなくなってしまいうわけです。

実際には、協議をいたしまして、必要性があれば修繕費を使って修繕する、あるいは、市が予算を使って修繕するということになるんですけども、協議に時間がかかるとかそういったことがございまして、900万円の予算額はあるんですけども、10万円を超える修繕が多かった関係で執行が伸びなかったということがございます。

今回のように、60万円ということに設定されますと、60万円までの修繕に関しましては、自動的に指定管理者の義務の修繕ということになりますので、協議などを経ずして、修繕の必要が出た場合については修繕にかかるということになりますので、予算の執行率が上がるということを見込んでおります。

実際問題として、10万円以下という修繕はあまりございまして、ほぼ協議ということになってしまっております。したがって、最終的にはもちろん修繕をかけるんですけども、協議等がございまして、利用者の方にもご迷惑をかけることもございまして、そういった関係がございまして、今回は金額を引き上げたということでございます。

【部会長】 それでいくと、上限を定めなければいいんじゃないですかということなんです。というのは、1個の修繕をカウントするから10万円だ、60万円だという数字が出てくるわけでしょう。だけど、事業計画時の予算というのは、900万円というのは個数は全然念頭に置いていないわけでしょう。その予算の中でやることにおいて、今、10万円から60万円にするんだというけれども、60万円だってまた同じ、超えるものが出てきた場合は躊躇するという事態が……。

【事務局】 基本的に、こういった施設の指定管理を業者さんをお願いするときに、いわゆる大規模な修繕等に関しては、その施設を所有している市の責任ということがございます。それから、小規模な修繕に関しましては、指定管理者の責任ということがございまして、どこが大規模、小規模にするかというボーダーラインが、ここでいう60万円、あるいは10万円ということになります。

60万円を超えるような大規模な修繕に関しましては、もちろん業者との協議の結果、費用分担をする場合もありますけれども、基本的には、業者が必ず自分の義務として修繕しなければいけないものではなくりますので、この上限額の設定というところは、業者にとりましては、ある程度の額までは自動的に修繕しなければいけないという目安をはかるために必要な規定でございまして、大体、現状の施設の状況を見まして、60万円ぐらいということで設定をしたところでございます。

【部会長】 上限60万円にした場合、60万円を超える場合の修繕の予算執行というのはどういうふうになるんですか。

【事務局】 規定上は指定管理者との協議となりまして、物によっては協議によりまして、指定管理者が出す場合もございますし、市が負担する場合もあるし、費用分担をする場合もございます。それはそれぞれ個別の協議ということになります。

【部会長】 というと、当初予算額とはどういう関係になるんですか。

【事務局】 当初予算額、今回は900万円ということなんですけれども、例えば、60万円以下の修繕が非常にたくさんありまして、それが合計900万円になれば、900万円執行されるわけなんですけれども、60万円を超えるものが多かったりした場合は、協議の結果、指定管理者が修繕をするということになれば、当然900万円から使っていきますけれども、結果、例えば市が負担するとかそういったことになると、必ずしも、全体の修繕額はある程度の額になったとしても、全額を指定管理者が予算化した900万円の中から出すとは限らないということになります。

【部会長】 市の負担も含めての協議になるということですね。わかりました。ほかに、どうぞ。

【委員】 今の60万円の件で、ここは、いわゆる大規模修繕に相当するものは、空調の設備の更新という問題が前からずっと懸案事項であって、それは明らかに60万円では済まない金額なので、これは一応、外されているんだろうと思われるんですけれども、それ以外のものについては、大体60万円を対象になっているというふうにお考えになられているんですか。

【事務局】 もちろん修繕が必要なものは、大きいものから小さいものまでございますけれども、今年度の実績を見てまいりますと、一定の修繕に関しましてはある程度、60万円ぐらいの額があれば、いけるというところがございます。

【委員】 ということで、予算で総額が決められているわけで、その予算を超えないだろうというふうに組み込まれているという理解ですね。

【事務局】 そうですね。あと、今回、上限額を60万円に引き上げたことによりまして、前は10万円ということで、自動的に指定管理者さんの負担になるわけで、それで幾らを見積もるかというのは指定管理者の提案次第なんですけれども、今回、60万円となったことで、当然、指定管理者が自動的に負担をしなければいけない修繕は増えるかと思しますので、これは上限額を見て、応募者がどの程度、修繕額を入れてくるか、それは業者の考え次第ということだと思います。

【委員】 すごく飛んで申しわけないですけれども、一番最後のほうの資料5の「施設の管理に要する経費を縮減するものであること」という5番ですね。指定管理者選定審査項目、資料5の最後のほうの「収入見積の妥当性」、「支出見積の妥当性」の中で(1)、(2)、「多寡を評価するのではなく、あくまで業務履行の前提となる見積の妥当性を検証し、審査する」とおっしゃっている趣旨はよくわかるんですが、具体的に、提案がいろいろある中で、どのように見積もりの妥当性を、いろいろな業者さんの提案を見て検証されるのか、この辺のことは大変難しいんですけれども、私なんかも見て、どうやってこれを評価したらいいのかなど。

一応、言葉では、すごく安く提案してきますよね。そういうところに対しては、特にどのようなシステムでこういうことを安くできるのか。業者によって、それぞれ自分の

得意な分野と不得意な分野があって、丸投げされているところは高くなるし、高くなるからといって、丸投げしているんだから、評価としては妥当なんだということですよね。

だから、金額の妥当性ではなくてというときにどのように、今、私が言った、前にもいろいろあったので、どういうふうにお考えでしょうか。

【事務局】 おそらく一番参考になりますのは、先ほど申し上げた現状の施設の管理が必ずしもパーフェクトだというわけではないんですけども、一定の評価をされるだけの管理をしている。この管理の支出に関しましては、費目の割合というのは一つの参考になるかと思えます。

あと、例えば収入に関しましては、極端に利用率を高く計算しているとか、現状とはあまりにもかけ離れたものに基づきまして積算をしているようなことになると、これは妥当性がどうかということになると思えます。

あと、自主事業等に関しましても同様でございまして、本来、自主事業は本来事業のほかにあるものでございまして、そこは極端に割合を多くしているとか、そういったところが妥当性があるか、なしか、判定するところになろうかなと思っております。

【委員】 翌年度以降、実際に評価するとき、新しい提案者が採用された場合には、自主事業の収入等について、著しく乖離するようなケースが考えられますよね。そういう場合には評価が悪くなりますね。

難しいのは、だんだん大きく、多くしようとしている努力はわかるけれども、1年目はそんなに成果が出ないということは往々にして多くあるけれども、それを見積もりとして出すといかがなものかと思って、ならして出すと著しく1年目、2年目、成果が出ないようなケースというのが多いんですけども、そういうときというのは、評価は下げるのが当然だということですかね。

【事務局】 仮に新たな指定管理者が入った場合なんですけれども、今ご指摘がありましたとおり、例えば1年目は、当然その施設でのノウハウ等は今の指定管理者の方よりもないということなんですけど、そこにいきなり極端な高い数字を上げるということは、やっぱり現実から離れていくのかなと。

例えば5年間の間で、右肩上がりに傾斜した形で出してくるとか、そういったようなことがあればいいと思うんですけども、見積もりの仕方として、あまりにも高過ぎる、あまりにも多過ぎるというところは、やはりマイナスになるかなと思えます。

【委員】 3番目の管理経費のところで、計算の根拠がよくわからないので、ちょっとお教えいただきたいんですけども、上限額が3億3,000万円ですね。下限額は一応、2億2,000万円ぐらいということをお考えだという先ほどのお話だったので、高配点をとるには、下限額までいけばすごいことですけども、下限額は応募される方はわからないわけですか。

【事務局】 そうですね、下限額はわからない。

【委員】 上限額はわかるんですか。

【事務局】 上限額はお知らせします。

【委員】 知らせるわけですね。そうすると、ここの配点を高くしようというのは、応募する側の当然の考えだと思うんですけども、提案額が下限額を下回ってはいけな

いんですよね。

【事務局】 下限額を下回った場合に関しましては、仮にその業者さんが第1順位になった場合なんですけれども、さらに提案の額の内容を精査させていただいて、業務が適正に履行されないおそれがない場合は、認めるということになります。

ですので、例えば2億2,000万円が今、下限額ですから、仮に2億1,000万円を入れてきた業者さんがいらっしやるとした場合、自動的に失格ということではなく、この方がもし第1順位であれば、その場合は内容を別途精査するということになります。

【委員】 それは決まった後に、精査される。

【事務局】 いえ、第1順位として決定する前に。要は、採点をいたしますと自動的に1位から何位までの順位が決まるわけなんですけれども、その方が1位となった場合は、1位と決定する前に、ほんとうに、例えば2億1,000万円で行えるのかどうかというあたりを再度精査した上での配点となります。

【部会長】 それでいくと、配点の40点よりも下回った場合は、評価点は上回るわけですよね。42点とか43点になるわけでしょう。

【事務局】 いえ、満点は40点でございます。

【部会長】 それ以上になりませんか、この数式からいくと。

【事務局】 40点で打ち切りでございますので、例えば2億1,000万円を入れても、2億円で入れても、上限の点数は40点でございます。

表のイのところでございますけれども、「提案額が下限額を下回る場合は、調査の結果、業務が適正に履行されないおそれがあると認められる場合は失格とし、適正に履行されると認められる場合は、満点とする」、この満点が40点でございます。

【委員】 一応、40点という形で評価をされて順位が出るけれども、その後で精査する。

【事務局】 はい。

【部会長】 それって、実際、私たち点数を入れますよね。下限額は、私たちは承知しているんですか。

【事務局】 はい。ですので、今、2億2,000万円と申し上げておりますので、これでもし仮に決まれば、2億2,000万円になるということです。

【部会長】 それで、各委員が点数を入れるまでもなく、これは自動的に数字が出てくるわけですね。

【事務局】 そうですね。計算上は、2億2,000万円以上の数字が入っていれば、自動的に計算されるわけです。

【部会長】 ほかのところも採点して集計しますね。下回る場合という結果がわかるのはどの段階で、それで、履行されるかどうかを調査するのはどの時点なんですか、もう一度説明願います。

【事務局】 仮の話ですが、2億1,000万円を入れた業者さんがいた場合、そうしますと、その点数を評価する際に、この計算式でいきますと、もし適正だと認められれば40点ですし、そうでなければ失格ということになります。

ですので、失格に当たってしまえば、そもそもここで配点がゼロになりますので、自

動的に全体失格になります。

【部会長】 そのためには調査が入るわけですね。その調査というのはどの時点で入るんですか。

【事務局】 この流れでいきますと、その場でごらんいただくということになります。

【部会長】 その調査の主体は誰ですか。

【事務局】 委員の方々となります。調査に必要な資料につきましては私どものほうで提供するという形になります。

【部会長】 下限を、少なくとも応募者に公表しない必要性というはあるんですか。下回ると書いてあるからややこしいことになるので、いわゆる最低価格ですよ。これ以下だと問題がありますよという数字を出せば、下回るという結果は出てこないんじゃないかと思うんですが。もし万が一が下回った場合、応募者がこれでやれますと言っているのを、何に基づいて適正だとか適正ではないという判断ができるのか、調査主体が誰かということも含めて。

この採点の仕方で行くと、いわゆる下限額が非公開というのがネックになるような気がするんですけども。だったら、下限額が合理性のある数字なら公表していいんじゃないですかね。

【事務局】 下限額の公表ですか。

【部会長】 上限も下限も。

【事務局】 こういう言い方をするとあれなんです、一応、全庁的なルールで下限額は公表しないということに基づきまして、この要項をつくってございまして、この部会のみ下限額を公表するという扱いが、実務上はできないんですけども……。

【部会長】 それだから、下限額を下回る場合というのは考えなければいけないことになるわけでしょう。

【事務局】 はい、おっしゃるとおりです。

【部会長】 だから、あり得ないとは思いますが、そういうのが出てきた場合、調査の主体は誰で、資料は何ですかということですよ。どの段階でやるのか。

【事務局】 はい、わかりました。これに関しましては、この場で満足な答えができませんので、改めてお答えを用意してお知らせしたいと思います。申しわけありません。

【部会長】 それに関連して、もう一つだけ。中身的なことじゃないんですけども、40点配点でいくと20.5%に当たるということで、資料5の2ページの(2)のところ、「市が期待する事項の必要性または重要性を勘案して、例外的に加点した配点とする」と。5点が基準なんだけれどもということですが、この場合は40点を配点とする。

これは先ほど何か説明があったけれども、例外的加点にも制限があるんだというのは、何か規定がありましたか。

【事務局】 過去の審査や管理実績等を見まして、非常に重要だという項目があれば、加点をするということになります。

一般の項目に関しましては基本点が5点で、そこから加点ということでございます。それから、例外的な話になるんですが、ここの提案額に関しましては、基本点が5点と

いうことではなくて、全体の20%以上という決めがございます。

【部会長】 20%には何か意味があるんですか。

【事務局】 これは全庁的なルールとしまして、所管課でございます業務改革推進課が定めたルールに基づいた基準値でございます。

【部会長】 上限が20%ということなんですか。

【事務局】 今回の管理経費に係る配点は40点ですけれども、全体は195点になりますので、その20%以上である必要があります。195点の20%は三十数点になりますが、それ以上を管理経費には配点をしなければいけないというルールになっております。

【部会長】 その根拠をもう一度。

【事務局】 全庁的なルールで業務改革推進課が決めました基準にのっとりたものがございます。指定管理制度を所管しておりますのが業務改革推進課なんですけれども、そこが一定の基準等をつくるルールをつくっております、この中で定めたものがございます。

ちなみに、業務改革推進課からは、他の政令市の例などを参考にいたしまして20%から30%という数値を定めたと聞いております。

【部会長】 文言で言うと、20%から30%という文言になっているんですか。

【事務局】 他の政令市が大体20%から30%というところの範囲で決まっております、それをもとに市の業務改革推進課のほうで、20%以上となるようにという設定の基準を示しております。

【部会長】 今回は20.5%だから、20%を超しているということですね。また戻るように申しわけないんですけれども、その業務改革推進課が下限額の非公表というのも…

【事務局】 同様の全庁的なルールで決めております。

【部会長】 はい、わかりました。

どうぞ。

【委員】 4項目ほど質問がありまして、まず、変更点の2番、再委託の件ですけれども、文章だけ見ると、再委託は基本的にできないということになっているんですけれども、現状の再委託というのはどのような形になっているのか、実際にそういうことがあるのか、その辺のことを教えていただきたいのが1点目です。

2点目が、14番、優先予約、今までの6カ月を1年にするということですね。確かに、毎年同じイベントをしている団体からすると便利なのもかもしれませんけれども、特定のグループが毎年同じことを占拠しちゃって、せっかく新しい人たちを参入するというのを妨げないかどうか、それがちょっと疑問だったものですから、その辺が2点目。

それから、20番、勤労者団体、これは指摘事項に入れていただいて大変ありがたいんですけれども、これを応募者のほうに提案させていますね。この辺が、実際に勤労者団体という定義を応募者に提案させることが、一定のこういうものだよということを市のほうで提示しなくていいのかなどかなのか。それが3点目です。

4点目が、障がい者雇用のところですが、障がい者雇用というのは、厚生労働省の決めた基準がありますね。何人以上の団体、会社には何%で、今、2.0とかあります

よね。これは提案する会社自体、全体に、つまり応募する会社に適用させているのか。それから、具体的にこの施設に障害者の雇用を求めているか、どうなのか、この辺をお尋ねしたいわけです。

以上4点です。

【事務局】 承知いたしました。答弁の順番が変わりまして、最後の障がい者のところからお答えしたいと思います。

障がい者雇用に関しましては、一定の率に基づきまして配点をするところになっているんですけれども、例えば、会社そのものが法定雇用率を達成している場合が、基準点5点のうち3点になります。なおかつ、当該施設に1人以上の障がい者を雇用する場合は5点の配点ということで、これは資料5になります。選定審査項目（案）という、一番表にこの表が載っておりまして、これの一番後ろの表のところ、個々のケースに応じた配点が書かれています。

それから、優先予約の件なんですけれども、これは、勤労者団体の中でも、一般的な団体というよりは、市の施策上、例えば市の講演行事とかそういったところで、比較的定期的に毎年行われるものが多いということ、それから、それに伴って周知等が必要ということになりまして、例えば勤労者団体の方が一般的な利用目的でやる場合は、3カ月というところが生きてしまいますので、新規の新しい企画等を阻害するものにはならないかというふうに思っております。

それから、再委託に関しましては、今の指定管理者の実績によりますと、例えば、ごみ処理委託ですとか、清掃委託ですとか、そういったものを自社で賄わずに、外部再委託といったことをしているということでございます。

それから、勤労者団体の決めなんですけれども、現状、市の規定では、勤労者団体というのは勤労者が主体となって組織する団体、これを規則で定められておまして、規則によりますと、その組織する者の半数以上が市内に住所、勤務する場所を有している者ということになっておりますが、この規定でいきますと、例えば団体の構成人数が何人なのかとか、あるいは、何%の方が勤労者である必要があるか、居住とかは別にして、そういったところの決めがございません。

したがって、ここに関しまして、勤労者について幅広くということであれば、数値としては、緩目という言い方もあれなんですけれども、広く捉えるということ、その辺をどう考えるかということを提案者に提案をしていただくということでございます。

勤労者団体に関しましては、利用料金の減免がききますので、あまり勤労者団体を広く解釈し過ぎると、当然、事業収入が落ちてくるということがございますので、一定の基準といいますか、最低限度のところはあるんですけれども、それにプラスしたところを、どこまでを勤労者団体とするかというところは、ある程度、提案者の方にご判断といいますか、お任せをするというところでございます。

【委員】 はい、わかりました。結構です。

【部会長】 ほかにご意見ございませんでしょうか。

どうぞお願いします。

【委員】 変更点の7の利益還元のところ、内容ではないんですけれども、気がつ

いた点がありましたので。

新基準のところの3.6%というのがございますね。そこは総収入に占める剰余金の割合という意味であれば、分母と分子が逆じゃないですかね。

【事務局】 間違いです。失礼いたしました。

【委員】 それから、その上の説明の部分ですけれども、「毎事業年度において、剰余金が発生した場合、剰余金が総収入額の10%を超える場合には、剰余金と総収入額の10%に当たる額の差額の1/2に相当する額」と、非常にわかりづらくなっているのです。例えば、総収入額の10%を超える場合には、その超過額の2分の1に相当する額を還元する、これではだめですか。少しご検討いただければと思います。

【事務局】 承知いたしました。検討いたします。

【委員】 もう一つ、気づいた点ですが、今は、障がい者の「がい」の字は平仮名のほうを使うことになっていると思います。法律の名称など、漢字が使われている場合は仕方がないと思いますが、それ以外のところでも統一がとれていないところが散見されたので、そちらをご確認いただければと思います。

以上です。

【事務局】 今、委員さんからご指摘がありましたとおり、法律のところについては漢字ということでやったんですけれども、再度精査いたします。申しわけありません。

【部会長】 今、字句の訂正的なところの、10%を超える場合の「10%に当たる額の差額の1/2」、これは要項でいくと19ページですか。これはいかがでしょうか。この言葉が生きてくるんですね。これは説明のためだけで、「剰余金と当該年度の総収入額の10%に当たる額の差額の2分の1の額」という表現だから、これはこれでよろしいんじゃないですか。こっちは訂正は……。

【委員】 同じ表現ですよ、先ほどと。

【事務局】 こちらも精査させていただきます。

【委員】 こちらも、この超過額の2分の1の額では、説明不足ですかね。そのほうがすっきりするように思ったんですが。

【部会長】 そうですね。こっちのと同じですね。

【委員】 何カ所か出てくるんですね。

【部会長】 超える額というか、10%に当たる額の差額。

【委員】 超過額ということだと思っただけですね。

【部会長】 当たる額の差額、そういうことですよ。これは語呂回しを考えてもらうということにします。

【事務局】 はい。失礼いたしました。表現につきましては精査させていただきます。

【部会長】 ほかに。どうぞ。

【委員】 変更点の17番目に、ここに書いてある、6月の産業部会で指摘があったことを意識づけさせるということで、真ん中の説明文に、消防設備云々と書いて、エレベーターという表現をしています。エレベーターというのは防災対策関連施設になるんですかね。ちょっと意味合いがわからないんですが、であれば、非常扉が開閉できなかったということをストレートに言ったほうが意識づけになるのかなと思うんですが、非

常用エレベーターではないと思うので、ここはちょっと適正な表現ではないのかなと思いますので。

【事務局】 わかりました。こちらに関しましては再度、設備がどのカテゴリーに何が入るか、精査した上で修正いたします。

【委員】 よろしく願いいたします。以上でございます。

【部会長】 では、とりあえず質疑応答を一旦終わらして、今の質疑応答のまとめですけれども、事務局におかれましては、各委員から示された意見等を踏まえて、修正いただける部分は修正していただくということでお願いいたします。

【事務局】 はい。ありがとうございました。

【部会長】 次に、議題には載っていませんけれども、いよいよほんとうに次回は、事業者選定をこの委員会でやるわけですけれども、審査方法等について、事務局より説明をお願いいたします。

【事務局】 それでは、資料6をお願いいたします。「事業者選定に係る審査方法等について」でございます。

審査方法などにつきましては、全庁的に標準的な案というものは示されておきませんが、具体的な方法については委員会ごとに設定できるという取り扱いになっておることから、今回、資料6といたしまして事務局案をお示しいたしますので、ご意見をいただければと存じます。

参考といたしまして、表の左側に、前回22年度の審査方法がございます。こちらのほうからご説明をいたします。資料の左側をごらんください。

前回22年度は、審査順につきましては、提案書の受け付け順に事業者ごとに審査をいたしました。

次に、進め方ですけれども、事業者からのプレゼンテーションを5分以内で行いまして、提案の中で最も重点を置いた部分などを説明していただきました。

次に、各委員からのヒアリングといたしまして、提案者に対する質疑応答を15分以内で行いまして、その後、委員の皆様方に採点をしていただいたところでございます。

これを事業者ごとに繰り返し行いまして、全事業者の終了後、事務局から集計結果をご説明し、委員の皆様方でご協議をいただいた後、最終的に応募事業者の順位等を決定したところでございます。

今回の事務局案につきましても、前回の審査方法を基本に考えておきますが、変更部分についてご説明をいたします。資料の表の右側の部分、中段の網かけ部分をごらんください。

米印のところ、進め方1、2の時間配分についてですが、現段階では時間は決めておきません、応募数を踏まえて調整をしたいと存じます。

なお、時間の割合等につきましては、ご意見があればこの場で承れればと思います。

次に、3の委員間の意見交換ですが、これは採点を行う前に、委員間で確認しておきたい事項、例えば財務にかかわる項目ですとか、専門でいらっしゃいます公認会計士の委員の方のご意見を参考に聞いておきたい場合とか、こういった場合に委員間で確認し合うというものでございます。

その後の流れにつきましては前回と同様でございます。

説明は以上でございます。

【部会長】 ちょっとお尋ねしますけれども、この委員間の意見交換というのは、いわゆる事務局も外しての委員だけの合議みたいなものか、それとも事務局は同席なんですか。

【事務局】 事務局は同席しますが、当然、プレゼンをした応募者のほうは退席をしております。

【部会長】 私が一番懸念するのは、これを徹底してやっていくと、みんな採点が一致しなきゃおかしいということになってしまいかねないということなんですが。

【事務局】 そうですね。意見交換という表現がちょっとあれですが、意味合いは、ここの括弧内に書いてありますように、確認ということです。

といいますのは、委員さんとしてそれぞれの専門分野からお越しいただいておりますので、例えば専門分野に係ることにつきまして確認をしたいことがあれば、その分野の専門の方から、参考意見といいますか、事実としてお話をいただければということで、こういった項目をつくったものでございまして、徹底的に意見交換を行って採点の標準化を図るという意図ではございません。表現がわかりづらかったかと思えます。申しわけございません。

【部会長】 これは、議事録はどうなるんですか。

【事務局】 採点前に参考として確認するものですので、基本的にこの部分は議事録には入らない予定です。

【部会長】 ほかにご意見、ご質問ございましたら。

【委員】 前回のときですが、各申請者から資料が出てきますよね。それが非常に、思い込みで違っていたり、不統一の部分が結構あったんですよ。例えば指定管理者の実績のところを聞いたときに、通常の実績なんかを書いてきたり、その辺のところは少し事務局のほうで整理して出していただいたほうが、統一してわかりやすいような気がするんですけどもね。

【事務局】 基本的に、応募に関しまして質問事項があれば、提出される前にお答えはするわけですが、応募者が出されてきた提案資料は、こちらのほうで直すというところは、なかなか難しいですね。

【委員】 そうすると、生でそのまま出ちゃうということですね。

【事務局】 そうですね。逆に言うと、あまりにもそれが理解していないものということになれば、そもそも理解されていないということで、その辺を踏まえてご判断いただけると。

【部会長】 というと、委員間の意見交換というのは、言ってみれば、お互いにちょっと疑問に思っていることを確認し合うという意味合いですね。

【事務局】 はい。

【部会長】 わかりました。

ちなみに、これを決めるときの相当ウエートを占めることになるんじゃないかと懸念しているのは、今まで3施設でしたね。それを今回は2施設で、残りの1施設は2年間

でしたっけ。

【事務局】 2年間です。

【部会長】 2年間だけ、今の名称での事業をやるわけですね。

【事務局】 そうですね。

【部会長】 それは誰がやるんですか。

【事務局】 現指定管理者であります、Fun Space・オーチャー共同事業体を予定しております。

【部会長】 それは、公募なのか、それとも非公募で決めるのか、どうなんですか。

【事務局】 公募はしませんので非公募ということになります。ただし、全く無条件でそのままということではなく、計画書などを出させまして……

【部会長】 非公募でやるということでもいいですよ。

【事務局】 はい、そうです。

【部会長】 それで、3施設の連携ということでは、2施設だけの連携を考えるんですか。

【事務局】 提案上は、提案書では2施設の連携を、というふうに書かせていただいております。

【部会長】 そうなんですね。

【事務局】 これは、現に2年間は3施設あるわけなんですけれども、非公募施設はある意味、その業者さんにある程度決まるだろうという中で、3施設の連携に関して詳細に書かせることはちょっと難しいということもありまして、あえて2施設にしてございます。

【部会長】 という、よくわからないけれども、従前どおりの非公募のAさんと、また新たに2施設を担当するのがAさんであれば、連携はできるかもしれないと。

【事務局】 そうですね、3施設間では連携ができますので。

【部会長】 新しいBさんになった場合は、連携という観点だけで考えれば、これは2年間、ちょっと難しい問題が出てくると。

【事務局】 例えば、その3施設を同じような形で密接に連携というのは難しいかと思うんですけれども、2年間は蘇我は稼働しております。同じ勤労者団体のための施設でございますので、仮に指定管理者が、蘇我とそのほかの施設でかわった場合であっても、その施設間で連携を全く図れないということではないかと思えます。

ですので、例えば今回、公募されます施設の方々が、2施設の連携は提案するわけなんですけれども、残った1施設に関しましても連携をしたり、そういった提案は当然なされるべきでありますし、それがいいものであれば一定の評価をされるということでございます。

【部会長】 はい、わかりました。

ほかに意見等ございましたらお願いします。

この採点方式等については、これは修正は特になしということで、事務局案のとおりということで意見としてまとめたいと思っておりますけれども、よろしいですか。

(「はい」の声あり)

【部会長】 では、本日の議題は以上で終了となります。

以上をもちまして平成25年度第2回千葉市経済農政局指定管理者選定評価委員会産業部会を閉会いたします。

それでは、事務局に進行をお返しいたします。

【事務局】 どうもありがとうございました。

それでは、幾つか事務連絡を申し上げます。

まず、本日の議事録を作成する関係でございますが、後日、皆様に内容のご確認をお願いする予定でございます。案を作成し次第、事務局よりご連絡いたしますので、ご協力のほど、よろしくお願いいいたします。

次に、会議の開催予定ですが、第3回産業部会は、事前に調整をいたしましたとおり、10月30日、水曜日の午後2時からを予定しております。なお、終了予定時間につきましては、応募事業者数によりまして左右されますので、応募状況を見ながら、改めて予定時刻をお知らせしたいと存じます。

また、常任委員の皆様方には、来週8月27日、火曜日の午後2時から観光部会が開催されますので、あわせてよろしくお願いいいたします。

なお、会議の冒頭で申し上げましたとおり、配付資料につきましては事務局で回収をさせていただきますので、机の上に置いたままでお願いいいたします。

それでは、以上で平成25年度第2回千葉市経済農政局指定管理者選定評価委員会産業部会を終了いたします。どうもありがとうございました。